

令和6年度事業報告

凡例	項目の文字の色 黒文字 … 共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業補助金を活用して実施 青文字 … 自主事業
----	--

令和6年度、神奈川県居住支援協議会では、住宅確保要配慮者に対する居住支援及び市町村居住支援協議会の設立支援等、他の関連する協議体と連携を図りながら、次の事業を行った。

I 総会等

1 幹事会

- ◆開催日時 : 令和6年5月7日(火) 10:00～10:50
- ◆会場 : 神奈川県建設会館 411号室
- ◆内容 :
 - ・役員を選任案
 - ・令和5年度事業報告案・決算報告案
 - ・令和6年度事業計画案・予算案
 - ・会員の新規加入について

2 総会

(1) 定期総会

- ◆開催日時 : 令和6年5月13日(月) 10:00～10:50
- ◆会場 : 松村ビル地下1階 「マツ・ムラホール」
- ◆議案 :
 - ・役員を選任案
 - ・令和5年度事業報告案・決算報告案
 - ・令和6年度事業計画案・予算案
 - ・会員の新規加入について

(2) 第1回臨時総会(書面開催)

- ◆回答期日 : 令和6年8月9日(金)
- ◆議案 :
 - ・令和6年度補正事業計画案及び補正予算案について
 - ・会員の新規加入について

3 市町村居住支援協議会連絡会

神奈川県内では8市で市町村単位の協議会が設立されている。ただし、協議会相互の連携は未整備となっているため、相互の情報交換等を行い、“横のつながり”を深めた。

〈参考〉	県内の設立済の市町村居住支援協議会(設立順) <ul style="list-style-type: none">・川崎市居住支援協議会 (2016年6月設立)・横浜市居住支援協議会 (2018年10月設立)・鎌倉市居住支援協議会 (2019年3月設立)・藤沢市居住支援協議会 (2020年8月設立)・相模原市居住支援協議会 (2020年12月設立)・座間市居住支援協議会 (2021年6月設立)・茅ヶ崎市居住支援協議会 (2022年4月設立)・厚木市居住支援協議会 (2023年3月設立)
------	--

- ◆開催日時 : 令和6年7月3日(水) 15:00～17:00

- ◆会場 : 横浜メディア・ビジネスセンター13階 神奈川新聞組合ホール
- ◆内容 :
 - ・地域の居住支援法人との連携方法について
 - ・県居住支援協議会主催「居住支援コーディネーター育成研修」への協力について
 - ・意見交換
- ◆参加者 :
 - ・上記設立済協議会事務局
 - ・小田原市（都市政策課、福祉政策課、高齢介護課）
 - ・平塚市（高齢福祉課）
 - ・国土交通省住宅局（安心居住推進課） ・高齢者住宅財団
 - ・小金井市居住支援協議会

4 要配慮者に対する一元的な情報発信

新たな住宅セーフティネット制度における「セーフティネット住宅」及び「かながわあんしん賃貸支援事業」の登録情報や、空き家に関連する情報をホームページで公開し、要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援と空き家所有者の利活用促進、空き家予防について情報発信を行った。

- ◆URL <http://www.machikyo.or.jp/kyojyushien/>

II 各部会・分科会で実施した事業の内容

1 居住支援部会の開催

居住支援に関する有益な情報を提供するため、テーマを設定して以下のとおり開催した。

(1) 第1回

- ◆開催日時 : 令和6年12月9日（月）14:00～16:00
- ◆会場 : 松村ビル地下1階 「マツ・ムラホール」
- ◆テーマ : 退去時を見据えた居住支援方策を考える
- ◆内容 :
 - ・死後事務委任契約とは（神奈川県司法書士会）
 - ・家財整理の手法と事業者の見分け方
（一般社団法人家財整理相談窓口）
 - ・退去時を見据えた居住支援（社会福祉法人悠々会）

- ◆参加者数 : 40名

(2) 第2回（神奈川県賃貸型応急住宅説明会と共催）

- ◆開催日時 : 令和7年1月17日（金）14:00～16:30
- ◆会場 : 松村ビル地下1階 「マツ・ムラホール」
- ◆テーマ : 災害時における不動産店の役割
- ◆内容 :
 - ・賃貸型応急住宅「不動産店向けマニュアル」の活用について
（神奈川県住宅計画課）
 - ・災害時における不動産店の役割～過去の災害対応の経験から～
（全国賃貸住宅経営者協会連合会）
 - ・被災者の住まい再建支援～伴走型住まい確保支援事業について～
（熊本県賃貸住宅経営者協会）

- ◆参加者数 : 32名

2 居住支援部会の事業（活動）

(1) 要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援（委託事業）

高齢者、障害者、外国人、子育て世帯、低額所得者等は、住宅の確保が困難となる場合が多い。そこで、これらの要配慮者に対する住宅相談、入居可能な住宅情報の提供、不動産業者へのあっせん等及び、入居後の生活支援活動について、NPO等の民間団体と行政等が連携して取り組む事業を支援した。

- ◆選定事業者（委託先）
 - ・一般社団法人インクルージョンネットかながわ
 - ・NPO法人日本地主家主協会（横浜事務所）
 - ・NPO法人楽
 以上3団体

◆相談・入居実績（委託期間：令和6年8月2日～令和7年1月12日）
 なお、件数には、重複した属性を含む（外国籍で高齢者世帯、生活に困窮している障害者世帯等）

- ・相談： 37件（高齢者世帯：18件、障害者世帯：13件、子育て世帯：0件、外国人世帯：1件、生活困窮世帯：16件、DV被害者：2件、その他世帯：4件）
- ・相談完了： 12件（高齢者世帯：4件、障害者世帯：4件、子育て世帯：0件、外国人世帯：1件、生活困窮世帯：6件、DV被害者：1件、その他世帯：2件）
- ・うち転居： 5件（高齢者世帯：2件、障害者世帯：2件、子育て世帯：0件、外国人世帯：0件、生活困窮世帯：2件、DV被害者：1件、その他世帯：0件）

◆相談内容： 別添資料①

（2）外国人の入居の円滑化に係る事業（委託事業）

神奈川県内に居住する外国人については、高齢化や孤立など複合的な問題により、退去を余儀なくされたり、新たな住宅確保が困難な方が増えつつある。こうした課題を関係者が連携して対応していくために、市町村職員をはじめ、地域福祉を担うソーシャルワーカーや民生児童委員等に対し、地域福祉としての住まいの位置づけや住まい探しの手順などを理解してもらうための研修会を開催した。

- ◆委託先： NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター
- ◆後援： 相模原市居住支援協議会
- ◆開催日時： 令和6年12月19日（木） 13：30～15：30
- ◆会場： ユニコムプラザさがみはら セミナールーム1
- ◆参加者数： 17人
- ◆参加者属性： 不動産店、地域包括支援センター等相談担当職員、自治体職員 等
- ◆カリキュラム

内容	講師
講演：「外国人のすまいと生活」	(NPO)かながわ外国人すまいサポートセンター
トーク：「不動産店の立場から」	(株)プライム（かながわあんしん賃貸支援事業協力店）
ケーススタディ：「多言語支援の現場から」	

（3）居住支援に関するコーディネーター育成事業

居住支援に関する様々な課題を関係者が連携して対応していくために、市町村職員をはじめ、地域福祉を担うソーシャルワーカーや民生児童委員、不動産店の従業員等の関係者に対し、専門部署（団体）へ“つなぐ”専門家を育成するため、研修会を開催し、全カリキュラム修了者に認定証を交付した。

さらに、昨年度認定したコーディネーターのスキルアップを図るため、スキルアップ（更新）研修も実施した。

なお、育成研修においては、市町村居住支援協議会との連携を図るため、開催地域の協議会と共催し、他の協議会の協力をいただいて開催した。

①居住支援コーディネーター育成研修会の開催

- ◆共催： 藤沢市居住支援協議会
- ◆協力： 横浜市居住支援協議会、川崎市居住支援協議会、相模原市居住支援協議会、鎌倉市居住支援協議会、茅ヶ崎市居住支援協議会、座間市居住支援協議会、厚木市居住支援協議会

- ◆開催日時 : 1日目:総論 令和6年10月18日(金)
 2日目:各論① 令和6年11月1日(金)
 3日目:各論② 令和6年11月15日(金)
 4日目:グループワーク 令和6年11月29日(金)
 時間は、全て13:30～

◆会場 : 4日間とも、ココテラス湘南5階 「coco station」

◆カリキュラム

・1日目(総論)

テーマ	講師
趣旨説明	事務局
居住の権利について	インクルージョンネットかながわ
住まい探しを考える前に	座間市地域福祉課
住まいの種類とニーズにあった住まい方	かながわ住まいまちづくり協会
住まい探しの基本知識	トータルホーム
国の制度について	国土交通省・厚生労働省
家賃債務保証について	高齢者住宅財団

・2日目(各論①)

テーマ	講師
困窮者支援の現場から	インクルージョンネットかながわ
高齢者支援の現場から	小田原福祉会 かながわ住まいまちづくり協会
障害者支援の現場から	トータルホーム
シングルマザー支援の現場から	めぐみ不動産コンサルティング

・3日目(各論②)

テーマ	講師
外国籍住民支援の現場から	かながわ外国人すまいサポートセンター
刑余者、刑務所出所者支援の現場から	神奈川県地域生活定着支援センター
家財整理も居住支援	家財整理相談窓口

・4日目(グループワーク)

	テーマ
第1部	相談内容を掘り下げる
ハーフタイム	聞き取り内容を振り返る
第2部	誰に情報を得る?どこへつなぐ?
発表	検討内容を共有

◆認定者 : 34名

◆参加者属性 : 自治体職員、不動産店、地域包括支援センター等相談担当職員等

◆概要 : 別添資料②

②居住支援コーディネータースキルアップ(更新)研修会の開催

◆開催日時 : 令和7年3月19日(水)

◆会場 : 松村ビル地下1階 「マツ・ムラホール」

◆参加者 : 12名

◆カリキュラム

テーマ	講師
居住支援に関するトピック紹介 ①改正・住宅セーフティネット法の解説	国土交通省住宅局安心居住推進課

居住支援に関するトピック紹介 ②法改正に関連した福祉施策の動き	座間市地域福祉課自立サポート係
グループワーク ～ヒアリング力とコーディネート力を高める～	ファシリテーター インクルージョンネットかながわ

◆概要：別添資料③

(4) 住宅セーフティネット制度の周知とセーフティネット住宅の登録促進事業

①セーフティネット住宅登録支援事業（委託事業）

セーフティネット住宅の登録において、住宅の登録状況が伸びていない状況の一つの理由として、登録申請を専用システムにより行うこととなっているため、入力等作業が難しい家主等にとって登録への阻害となっていることが想定されたことから、国においても、施行規則の改正等により、申請書の記載事項や添付書類を大幅に削減する等の対策をとっているが、神奈川県居住支援協議会では、専用システムの入力事務において、家主等に代わって入力事務を行うことで家主等の負担軽減を図り、セーフティネット住宅の登録件数の促進を行うとともに、手続きにおける課題を検証した。

◆委託先：神奈川県行政書士会

◆実績：
 ・受理件数 8棟13戸
 ・登録完了件数 3棟6戸
 ・取下げ等 5棟7戸（面積要件外、制度主旨に合致せず）

②居住支援法人ガイドブックの改訂

神奈川県指定の住宅確保要配慮者居住支援法人が増えたことから、令和3年度に作成した「居住支援法人ガイドブック」を刷新し、県民への法人の周知と法人間の連携ツールとして活用できる資料を作成した。

なお、作成にあたっては、居住支援法人の有志で作成会議を構成し、意見交換をしながら進めた。

◆冊子名：お部屋探しサポートブック
 ～借りたくても悩みや不安がある人のために～

◆会議開催結果

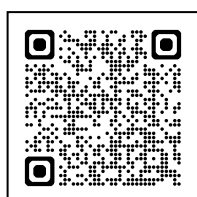
回数	開催日時	内容
第1回	令和6年7月10日（水）13:30～	・完成イメージの共有 ・目次（構成）の検討
第2回	令和6年8月30日（金）15:00～	・構成の検討 ・各項目の内容（原稿執筆依頼）

◆作成メンバー

： R65 ・インクルージョンネットかながわ ・小田原福祉会
 ・家財整理相談窓口 ・かながわ外国人すまいサポートセンター
 ・カルチュラルライツ ・三光会 ・生活クラブ生協協同組合
 ・ナップ賃貸保証 ・真愛（居住支援ウエル）
 ・横浜市まちづくりセンター ・横浜市居住支援協議会
 ・神奈川県住宅計画課

◆成果物：HPで公開中

(https://www.machikyo.or.jp/kyo jyushien/bukai/shien/guidebook_houjin_2025.pdf)



③空き家・空き室を活用した居住支援方策検討事業

様々な専門団体や職種で構成する「居住支援協議会」が入居後の居住支援メニューを付加価値にして空き家（室）を住宅確保要配慮者へ転貸する事業を、国土交通省で策定した「残置物の処分に関するガイドライン」等も参照しながら実施した。
令和6年度の新規借上げ件数は無かったが、令和3年度に転貸した方の見守りを継続して実施した。

(5) 「かながわあんしん賃貸支援事業」の実施

要配慮者の入居を拒否しない不動産店、賃貸住宅や入居後の生活支援を行う団体を登録し、相談事業において活用するとともに、ホームページ等を通じて公開した。

◆あんしん賃貸支援事業による住宅の登録件数（令和7年3月31日時点）

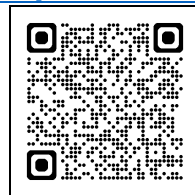
令和6年度新規登録件数	協力店	4店舗
	登録住宅	12棟59戸
	支援団体	0団体
令和6年度削除件数	協力店	9店舗（主な理由は、廃業や賃貸事業縮小）
	登録住宅	21棟192戸（協力店削除に伴うもの、解体等）
	支援団体	0団体
令和7年3月31日時点の 通算登録件数	協力店	480店舗
	登録住宅	710棟5,158戸
	支援団体	13団体

(6) 「かながわ住まいの情報紙」の発行

パソコンを所有しない方や操作が困難な方を考慮し、上記登録情報を紙媒体でも提供した。登録情報のみならず、要配慮者の受け入れに協力的な不動産店の取り組み紹介、更には、住まい探しの手順等を掲載した情報紙を発行し、会員のほか、神奈川県内市町村窓口等へ配布し、要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援を行った。

- ◆発行回数 : 1回（10月：第72号）
- ◆発行部数 : 3,000部
- ◆配布先 : 市町村窓口、県行政センター等
- ◆成果物 : HPで公開中

https://www.machikyo.or.jp/kyojyushien/jigyou/jouhoushi/web_72.pdf



(7) 関連団体、協議体との連携を図る取組

北海道居住支援協議会・第1回居住支援法人部会において、「居住支援に携わる人材の育成に関する取組について」というテーマで本協議会の居住支援コーディネーター育成事業の取組事例を紹介した。

- ◆参加会議 : 北海道居住支援協議会「第1回居住支援法人部会」
- ◆日時 : 令和6年8月6日（火）16:10～17:00
- ◆会場 : かでる2・7 730研修室
- ◆テーマ : 居住支援に携わる人材の育成に関する取組について

◆発表者 : 事務局（かながわ住まいまちづくり協会） 入原修一

（８）災害時における住宅確保要配慮者への支援検討

神奈川県及び3政令市では、大規模災害時における賃貸型応急住宅（借上型仮設住宅）の供給について不動産関係団体と協定を締結しているが、特に住宅確保要配慮者への対応は、平常時から地域や福祉関係者との連携体制の構築が必要であることから、会員及び関係者相互の災害時における連携体制のあり方を検討した。令和6年度は、居住支援部会において、災害をテーマに検討を行った他、かながわあんしん賃貸協力店へ神奈川県が作成した「賃貸型応急住宅不動産店向けマニュアル」と「かながわ仮住まい」を「かながわあんしん賃貸支援事業協力店」へ配布し、災害時における対応方法について情報提供を行った。

（９）空き家問題対策分科会の活動

①神奈川県「空き家専門家プラットフォーム」との連携

神奈川県で実施する「空き家専門家プラットフォーム」の運営を連携して実施した。

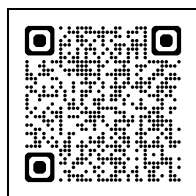
◆相談件数 : 3件（松田町3件）

②「管理不全空家等及び特定空家等の判断マニュアル（案）」の作成における協力

令和5年12月に「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が施行され、「管理不全空家等」が新たに定義づけられたことを受け、平成28年度に本分科会で作成した「特定空家等の判断マニュアル（案）」の改訂を神奈川県が行うことになり、改訂検討会議への参加や改定案に対する意見出し等に協力した。

◆成果物 : HPで公開中

https://www.machikyo.or.jp/kyojyushien/bukai/shien/akiya/kanrifuzen_handan.pdf



3 団地再生部会の事業（活動）

（１）事例検討会の開催事業

例年、団地再生に係る取り組みとして、部会で構築した「住まいまちづくり担い手ネットワーク」等の活動が継続的な取り組みとなるよう、要配慮者の居住支援の先行事例を調査し、要配慮者が「生きがい・やりがい」を持ちつつ生活できるよう、団地再生を通じた居住支援活動の啓発等を行ってきたが、令和6年度は実績が無かった。

以上

令和6年度決算(統合)

[収入の部]

(単位:円)

中科目	令和6年度 決算額 a	令和6年度 補正予算額 b	増減△は減 (a-b)	備考
補助金・委託費収入	3,130,745	3,134,019	△ 3,274	
国庫補助 (居住支援協議会等活動支援事業)	3,130,745	3,134,019	△ 3,274	交付決定額 (3,134,019)
参加費収入	36,000	165,000	△ 129,000	居住支援コーディネーター更新 受講料 (3,000×12名)
広告費収入	0	0	0	
雑収入	602,535	492,010	110,525	
家賃収入	492,000	492,000	0	41,000円×12か月
謝金収入	20,000	0	20,000	北海道居住支援協議会研修 会講師(8/6)
旅費交通費収入	90,200	0	90,200	北海道居住支援協議会研修 会交通費・宿泊費(8/6)
預金利子	335	10	325	横浜銀行
借入金	1,500,000	1,500,000	0	かながわ住まいまちづくり協 会から
前年度繰越金	206,974	206,974	0	
収入合計	5,476,254	5,498,003	△ 21,749	

(c)

[支出の部]

(単位:円)

中科目	令和6年度 決算額 a	令和6年度 補正予算額 b	増減△は減 (a-b)	備考
人件費	858,208	957,319	△ 99,111	
事務局人件費	858,208	957,319	△ 99,111	業務の効率化を図った
旅費	87,100	10,000	77,100	
交通費	87,100	10,000	77,100	事務局員旅費(北海道居住支援協議 会研修会交通費・宿泊費含む)
庁費	2,726,587	2,737,500	△ 10,913	
賃金	0	0	0	
謝金	165,000	200,000	△ 35,000	講師の減、会員が講師を担っ たため
需用費	781,842	741,200	40,642	居住支援法人ガイドブック構 成の変更等
役務費	108,345	68,300	40,045	セーフティネット法改正周知を 強化
委託費	1,065,900	1,067,000	△ 1,100	見積精査による
使用料及び賃借料	605,500	661,000	△ 55,500	減免等の効果
償還金	1,500,000	1,500,000	0	かながわ住まいまちづくり協 会へ
予備費	0	293,184	△ 293,184	
支出合計	5,171,895	5,498,003	△ 326,108	

(d)

収入額(c)	支出額(d)	収支差額(c)-(d)
5,476,254	5,171,895	304,359 (=次年度繰越金)
		97,385

※前年度繰越金を除いた、令和6年度(単年度)の収支差額

令和6年度決算 決算額詳細内訳

(補助事業分: 居住支援協議会等活動支援事業)

[収入の部]

(単位: 円)

中科目	令和6年度 決算額 a	令和6年度 補正予算額 b	増減△は減 (a-b)	備考
補助金収入	3,130,745	3,134,019	△ 3,274	
国庫補助 (居住支援協議会等活動支援事業)	3,130,745	3,134,019	△ 3,274	交付決定額 (3,134,019)
収入合計	3,130,745	3,134,019	△ 3,274	

[支出の部]

(単位: 円)

中科目	令和6年度 決算額 a	令和6年度 補正予算額 b	増減△は減 (a-b)	備考
人件費	858,208	957,319	△ 99,111	
事務局人件費	858,208	957,319	△ 99,111	業務の効率化を図った
旅費	3,600	10,000	△ 6,400	
交通費	3,600	10,000	△ 6,400	出張の効率化を図った
庁費	2,268,937	2,166,700	102,237	
賃金	0	0	0	
謝金	165,000	170,000	△ 5,000	講師の減
需用費	781,842	726,200	55,642	居住支援法人ガイドブック 構成の変更等
役務費	81,395	18,500	62,895	セーフティネット法改正 周知を強化
委託費	1,065,900	1,067,000	△ 1,100	見積精査による
使用料及び賃借料	174,800	185,000	△ 10,200	藤沢市居住支援協議会 の協力により減免の効果
支出合計	3,130,745	3,134,019	△ 3,274	

収支差額 0

令和6年度決算
決算額詳細内訳

(補助事業、委託事業以外の事業分)

[収入の部]

(単位:円)

中科目	令和6年度 決算額 a	令和6年度 補正予算額 b	増減△は減 (a-b)	備考
参加費収入	36,000	165,000	△ 129,000	居住支援コーディネーター更新 受講料 (3,000×12名)
広告費収入	0	0	0	
雑収入	602,535	492,010	110,525	
家賃収入	492,000	492,000	0	41,000円×12か月
謝金収入	20,000	0	20,000	北海道居住支援協議会 研修会講師(8/6)
旅費交通費収入	90,200	0	90,200	北海道居住支援協議会研修会 交通費・宿泊費(8/6)
預金利子	335	10	325	
借入金	1,500,000	1,500,000	0	かながわ住まいまちづく り協会から
前年度繰越金	206,974	206,974	0	
収入合計	2,345,509	2,363,984	△ 18,475	

[支出の部]

(単位:円)

中科目	令和6年度 決算額 a	令和6年度 補正予算額 b	増減△は減 (a-b)	備考
人件費	0	0	0	
事務局人件費	0	0	0	
旅費	83,500	0	83,500	
交通費	83,500	0	83,500	北海道居住支援協議会研修会 交通費・宿泊費(8/6)
庁費	457,650	570,800	△ 113,150	
賃金	0	0	0	
謝金	0	30,000	△ 30,000	会員が講師を担ったた め
需用費	0	15,000	△ 15,000	封筒印刷等の減
役務費	26,950	49,800	△ 22,850	見守りサービス利用料 振込手数料
委託費	0	0	0	
使用料及び賃借料	430,700	476,000	△ 45,300	借上げ住宅の賃料 コーディネーター更新研修会会 場
償還金	1,500,000	1,500,000	0	かながわ住まいまちづく り協会へ
予備費	0	293,184	△ 293,184	
支出合計	2,041,150	2,363,984	△ 322,834	

収支差額 304,359